

平成 27 年度「福岡工業高等学校いじめ防止基本方針」

学校番号	48	※ 課程 (障害種別)
学校名	福岡県立福岡工業高等学校	全日制 定時制 通信制 ()

1 本校におけるいじめ防止等のための目標

いじめは子どもの心身の健全な発達に重大な影響を及ぼし、時には命にかかわる問題にもつながることから、日常のいじめに対する未然防止はもとより、早期に発見し、迅速で適切な指導・支援を行っていくことが重要である。いじめは、その人の将来にわたって内面を深く傷つけるものであり、健全な成長に影響を及ぼす、まさに人権に関わる重大な問題である。

本校はいじめ、暴力、差別は絶対に許さない心の教育を継続し、安心安全な学校づくりを推進する。

2 いじめの未然防止（未然防止のための取組等）

いじめは全ての生徒に関係する問題であるとの認識の下、いじめは決して許されないことであることを生徒に認識させ、豊かな道徳心とお互いの人格を尊重し、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養う。そのために、全職員による生徒への人権啓発に関する取組や人権学習などを行い、生徒会活動・PTA活動など、あらゆる教育場面を活用する。

3 いじめの早期発見（いじめの兆候を見逃さない・見過ごさないための取組等）

(1) 基本的考え方

いじめは、初期段階では自覚症状がなく発生されることが多い。また、大人が気づきにくい形で状況が進行する事が多い。日常生活の中で発生し進行する事を全職員が認識し些細な兆候であっても、いじめではないかと注意や観察を行い、生徒とのかかわりを持って発見することが必要である。

また、個々の人権や命の大切さについて指導や助言を行い、予防に努めることが必要である。発見した時には、組織的に対応し早い段階からの的確に関わりを持ち、いじめ問題を隠したり軽視したりすることなく、積極的にいじめ問題に取り組むことが必要である。

(2) いじめの早期発見のための措置

① 学校生活アンケート及び職員アンケートの実施について

本校での生活状況の把握といじめの早期発見を目的として、全生徒より学校生活アンケートを年 4 回、生徒向けアンケートを年 7 回それぞれ実施する。また、学校生活アンケートの実施にあわせ職員アンケートを年 4 回実施し、いじめや気になる生徒について、各クラス、学年、各科で意見交換を行い、予防と早期発見に努める。

アンケート実施月一覧表

	学校生活アンケート	生徒向けアンケート	職員アンケート	PTA配布書類
4月		実施（記名）		
5月		実施（記名）		PTA総会時配布
6月	実施（無記名）		実施（担当教科）	
7月		実施（記名）		
8月		実施（記名）		
9月	実施（無記名）		実施（担当教科）	
10月		実施（記名）		
11月	実施（記名）		実施（担当教科）	
12月		実施（記名）		保護者会時配布
1月		実施（記名）		
2月	実施（無記名）		実施（担当教科）	
3月		実施（記名）		

- ・ 学校生活アンケートを記名1回、無記名3回の合計4回実施する。
- ・ 学校生活アンケートを実施月に、職員アンケートを実施する。
- ・ 学校生活アンケートを実施しない月は、生徒向けアンケートを実施する。

○アンケート集計後の流れについて

集計は、学級副担任が行い、担任は内容を把握する。

↓

担任は、学年主任へ報告しアンケート内容について学年で検討を行なう。

↓

※重要な問題については、教頭・生活領域主幹教諭へ連絡する。

※アンケートコピーを添付する。

↓

アンケートについては書き込みの有無にかかわらず、生徒指導部に提出する。

※生徒指導部にて在学中保存する。

↓

内容に基づき、聞き取り等の調査を行なう。

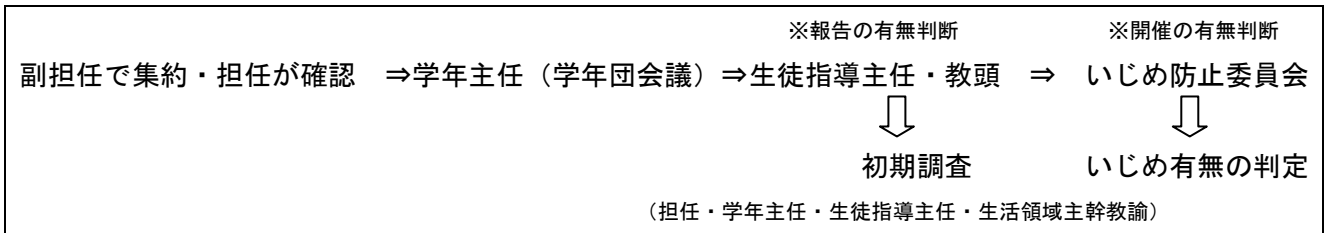
↓

いじめ防止委員会を実施し、判定を行なう。

↓

※判定の有無にかかわらず、職員及び県への報告を行なう。

○アンケート実施後のフロー図



※いじめに関する記入があるものは全て生活領域主幹教諭・教頭へ連絡する。アンケート原本は生徒指導部へ提出する。（緊急を要するものについては集約前に即提出）。

- ・内容を教頭へ報告し、いじめ防止委員会の開催を判断する。

<いじめ防止委員会構成メンバー>

出席者：・教頭・生活領域主幹教諭・学年主任・生徒指導主任・当該クラス担任
・保健主事・人権同和教育推進委員・特別支援教育推進委員・養護教諭
※必要に応じて・学務主幹教諭・進路主幹教諭・養護助教諭

② 職員アンケートの実施

学校生活アンケート実施時、職員アンケートを実施し、学年・学科において気になる生徒について確認を行なう。授業のみならず、学校生活全般においてコミュニケーションや人間関係造りに課題のある生徒について意見交換を行い情報収集する。

保健主事は、情報に基づき関係職員に連絡する。スクールカウンセラー（以降SC）・訪問相談員との面接の必要性を検討し計画する。いじめに係る内容は生徒指導主幹教諭に報告する。

③ SCによる面談の実施

保健主事と連携により、気になる生徒よりSC面談を希望する生徒に対してSC面談を実施する。面談後は、保健主事・支援係職員・担任・生活領域主幹教諭でケース会議をもち、面談内容の報告を受ける。いじめに係る内容は教頭に報告する。

④ 家庭用チェック用紙の配付・相談ポスト点検、昼休み巡回指導、各学年担任会で、生徒情報について意見交換を行い、いじめに係る情報を収集し早期発見と対応に努める。

いじめに係る内容は、生活領域主幹教諭、教頭に報告する。

4 いじめに対する措置（発見したいじめに対する対処（ネット上のいじめを含む））

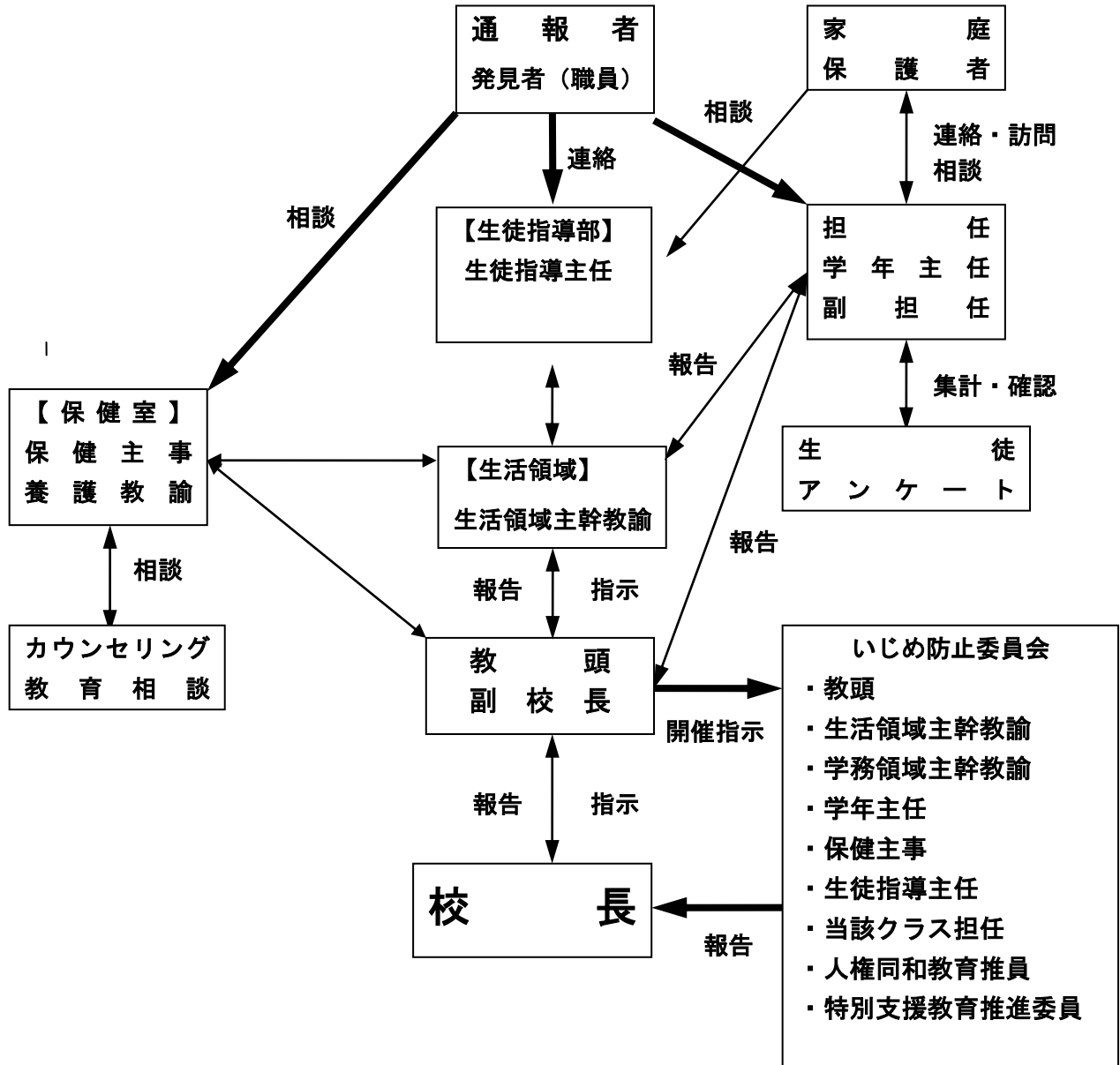
（1）基本的考え方

いじめの発見・通報を受けた場合、直ちに、いじめを受けた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保し、いじめたとされる生徒に対して事情を確認した上で、教育的配慮の下、毅然とした態度で組織的な対応を行う。

（2）いじめの発見・通報を受けたときの対応

速やかに対応するため、以下のチャートに従い、報告・連絡・相談を行う。報告や連絡は可能な限り迅速に行い、随時経過報告を行う。緊急（非常事態）の場合は直接管理職に報告する。

＜対応と報告フロー図＞



(3) いじめられた生徒又はその保護者への支援

- ① いじめられた当該生徒や情報提供者である生徒の安全を確保するとともに、当該生徒に対し徹底して守り通すことを伝え不安を除去する。また、親しい友人や教職員など、いじめられた生徒にとって信頼できる人と連携し、寄り添い支える体制をつくる。
- ② 保護者に対しても、連絡や報告を密に行ない、いじめられた生徒の保護メンタルを徹底して行なうこと、また秘密の厳守について説明を行い、できる限り保護者の不安を排除する事に心がける。

- ③ 状況に応じ、いじめられた当該生徒およびその保護者に対して、S Cによる面談の実施、専門医への受診を案内するなど、メンタルケアを継続して行う。

(4) いじめた生徒への指導及びその保護者への助言

- ① 慎重に調査及び聞き取りを行い、事実関係を正確に把握する。不確定な情報や憶測で聞き取りを行ってはならない。

いじめた生徒への指導に当たっては、いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。

また、必要に応じて別室において指導したり、出校停止を指示して、いじめられた生徒が落ち着いて教育を受ける環境の確保を図る。場合によっては所轄警察署等とも連携して対応する。

- ② いじめた生徒の保護者に対しては、家庭訪問等により知り得た事実関係を伝え、今後の指導方法、学校との連携方法について話し合う。

行なった行為について指導するが、人格を否定する指導ではないことを伝え、生徒及び保護者の理解を促す。

(5) いじめが起きた集団への働きかけ

- ① 身近で起きた事象であり、いじめを見ていた生徒に対しても、自分の問題として捉えさせる指導や助言を個別及び集団・クラスに対して行なう。いじめを止めさせることはできなくても賛同せず、身近な家族や友人に知らせる勇気を持つよう伝える。

また、はやし立てる行為を行った生徒に対しては、いじめに賛同した行為であることを理解させる。

- ② いじめられた当該生徒といじめた生徒の関係については、個別面談、カウンセリング、クラス討議、ホームルームによる助言を通し、学年及び各科の支援を受け粘り強く行い、関係の修復に全力を挙げる。結果的に、生徒個々が快適で充実した集団生活を送れるよう支援する。

(6) ネット上のいじめへの対応

- ① 日常の予防活動が重要な要素となる。インターネット、スマートホンの利便性と問題点について、実例を交え指導を心がける。

肖像権の侵害や名誉毀損による訴訟問題等、所持使用する上で社会的責任が生じている事実について、生徒に伝えることが重要である。

- ② アンケートや生徒の申し出により事実を把握した場合、画像の保存や記録をとり事実関係の保存をアドバイスする。当事者が本校生同士の場合、事件としての聞き取りではなく、民事不介入の訴訟事案に発展する可能性を当事者生徒及び保護者へ伝え正しい判断を行なえるよう助言を行なう。

学校単独で対応することが困難と判断した場合には、県教育委員会やスクールサポーターと相談しながら対応する。また、必要に応じて法務局又は地方法務局の協力を求め、生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがある場合は直ちに所轄警察署に通報する。

学校における情報モラル教育を推進するとともに、保護者にも理解を求める。

5 重大事態への対処（いじめ防止対策推進法・第28条関係）

重大事態とは、次に掲げる場合をいう。

- 1 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 2 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

○「いじめにより」とは、上記1、2に規定する児童生徒の状況に至る要因が当該児童生徒に対して行われるいじめにあることをいう。

○「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける児童生徒の状況に着目して判断する。

- ・児童生徒が自殺を企画した場合
- ・身体に重大な傷害を負った場合
- ・金品等に重大な被害を被った場合
- ・精神性の疾患を発症した場合 などのケースが想定される。

○「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。

※「いじめ防止対策推進法第28条」及び「いじめの防止等のための基本的な方針」から抜粋

（1）重大事態の発生と調査

- ① 重大事態とは、いじめを受けた生徒が「自殺を企図、身体に重大な被害、金品等に重大な被害、精神性の疾患を発生」または、「相当の期間欠席を余儀なくされている疑いがある場合（年間30日を目安とする）」とする。これらの事態が発生した場合、即座に県教育委員会を通じて県知事への報告を行う。
- ② 重大事態が発生した場合、「いつ（いつ頃から）」「誰から（誰達から）」「どのような態様であったか」を明確にする調査を行うことで、いじめを生んだ背景事情や生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したか、などの事実関係を明らかにし、学校が事実と向き合うことで、当該事態の対処や同種の事態の発生防止を図るものである。

（2）調査結果の提供及び報告

- ① いじめを受けた生徒およびその保護者に対し、調査結果によって得られた事実関係について、適時説明する。
- ② 調査結果については、県教育委員会を通じて県知事に報告する。

6 いじめ防止等の対策のための組織

（1）組織の名称：いじめ防止委員会

（2）いじめ防止対策推進法・第22条に係る組織の役割と機能

学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正の中核として「いじめ対策委員会」を組織する。

副校長を委員長として組織し、外部対応責任者を教頭、企画責任者を生活領域主幹教諭、実施責任者をそれぞれ下記構成委員としていじめ防止委員会を召集し、協議する。

協議した内容については、校長に報告し判断を仰ぐ。

(3) いじめ防止対策推進法・第28条【重大事態】に係る調査のための組織の役割と機能

重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行う組織として、「重大事態調査委員会」を組織する。管理職の指揮、指示の基、客観的な事実関係を速やかに調査する。調査内容に基づき、事態への対応、指導や助言、報告を行う。また、事実関係を参考に、今後の指導計画に盛り込み発生防止を図ることを目的とする。